



離職者等を対象とした緊急就職面接会を視察
深刻な雇用情勢を改めて確認

産経土木常任委員会

雇用対策、年末の失業者対策を提言

年末の

緊急対策

次年度予算を

睨んだ提言

緊急対策としては、景気低迷のしわ寄せを受ける失業者・新卒者・障害者などへ手厚い対策を提言しました。

また、次年度予算に向け、公共事業のあり方を生活密着型に転換し、これからの「住民の足」としての公共交通の振興策を拡充することを提言しました(別欄)。

議 会 改 革

政務調査費改革に前進の兆し

後藤かつみが公約にも掲げた「2つのタブー」の改革の1つである政務調査費改革について、全会派代表者による検討委員会(後藤はリベラル群馬を代表して参加)で議論を続けてきました。

最大の焦点である「領収書の全面公開(現在は1万円以上の部分

を公開)」の実施については、自民党以外の会派が賛成に回りました。

た。これを受け、自民党も事務が煩雑にならない措置を前提に歩み寄る姿勢を示し、改革が大きく前進する可能性が出てきています。

自民が特別委員会廃止を提案

議会改革を後退させる提案に他会派が反対

政権交代により、本格的な地方への財源・権限の移譲が進む中、県議会においても県政へのチェック機能・政

策立案能力の向上が求められています。その流れに逆行するように、自民党は議会改革検討委員会におい

て、特別委員会(予算・決算・行財政改革・安心安全な暮らし・地域活性化の5委員会)を廃止する提案をしてきました。その本音の理由として、議会活動を少しでも減らしたいということや堂々と主張。これに対し、リベラル群馬をはじめ自民以外の全会派は、「改革の本旨は、むしろ議会活動を増やし、県政のチェック・政策立案活動を強化することにある。」と反論し、議論は持ち越されました。

11月産経土木委員会での後藤克己の政策提言

1 新卒者の就職支援

県として、企業とのマッチングや求人開拓に全力を挙げることが提言。県も、就職面接会・相談会を増やし、高校生については、求人開拓員を12名配置し、企業訪問を行うなどの緊急的な対応を行っていくと回答。

2 障害者雇用

景気低迷のしわ寄せを受けている障害者の雇用対策を提言。県も、求人開拓(これまで1,400社を訪問し、13名の雇用を開拓)を強化するとともに、障害者雇用に積極的な企業への制度融資面や企業イメージ向上などの優遇策について検討することを約束。

3 失業者への年末対策

住居を失う失業者が集中する年末を控え、ハローワークにおいて、住居や生活保護、多重債務等の相談を一括で実施することを提言。県も、国と連携して積極的に取り組むことを約束。

4 地場中小企業対策

中小企業が苦手とする新技術・新製品開発や販路開拓を群馬県が先進的に支援していることを評価し、更なる支援強化を提言。

5 生活密着型の公共事業への転換

舗装補修や除草など、生活に密着した公共事業費が必要量の3割程度しかないことを指摘。県も予算増額へ努力を約束。

6 公共交通の振興

地球温暖化、高齢化により公共交通の重要性が高まる中、県と鉄道・バス事業者が協力して公共交通の利用を促す施策を提言。県も初の施策である「エコ通勤ウィーク」(前橋で実施し18,000名が利用)の成功を受け、全県的な実施を検討。



国道406号：ドラッグスギ前(写真左・中)、県道群馬八幡(停)剣崎線：さくらホール北側(写真右)
死亡事故も発生し、危険な横断箇所を町内会・県・県警・市とともに現地調査を実施。安全対策として路面に安全表示を行った。特に国道406号は信号設置についても要望中。

地域活動 報告

後藤かつみは、地域の安心安全の向上のために日々汗を流しています。(八幡地区)